



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社
 コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 修
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高玉 義紀 TEL 03-6880-7500
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,809,164	3.4	100,957	4.9	78,336	5.7	42,629	△20.7	32,242	△35.5	34,705	△68.9
2024年3月期	1,749,743	△6.9	96,234	△15.5	74,124	△42.5	53,775	△40.3	49,999	△39.7	111,431	△5.6

（参考）税引前利益 2025年3月期 71,647百万円 2024年3月期 73,331百万円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	170.56	—	3.8	3.3	5.6
2024年3月期	262.99	—	6.1	3.4	5.5

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,153,953	970,604	848,284	39.4	4,528.02
2024年3月期	2,215,819	984,806	862,851	38.9	4,538.11

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	200,501	△165,012	△74,437	170,615
2024年3月期	161,339	△123,939	△26,016	210,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	26,619	53.2	3.2
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	28,313	87.9	3.3
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		51.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,770,000	△2.2	110,000	9.0	98,000	25.1	65,000	52.5	55,000	70.6	293.58

（参考）税引前利益 通期 90,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	200,843,815株	2024年3月期	200,843,815株
2025年3月期	13,502,745株	2024年3月期	10,709,181株
2025年3月期	189,036,695株	2024年3月期	190,120,582株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	888,431	2.5	△15,676	—	19,753	△47.6	25,566	△33.3
2024年3月期	867,033	△9.2	△5,519	—	37,671	△12.2	38,322	△21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	135.24	—
2024年3月期	201.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,338,531	404,721	30.2	2,160.35
2024年3月期	1,340,768	419,831	31.3	2,208.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 404,721百万円 2024年3月期 419,831百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

- ・2025年5月13日(火)……機関投資家・アナリスト向けネットカンファレンス
- ・2025年5月30日(金)……経営概況説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度（以下、「当期」といいます。）における世界経済は、一部の国や地域においては需要の減少や金融引き締め等を背景とする回復鈍化の傾向がみられたものの、景気持ち直しの動きが継続しました。

日本経済においては、一部に足踏みが残るものの、雇用や所得環境の改善もあり、景気持ち直しの動きが継続しました。

また、化学工業界においては、川下製品の需要鈍化の影響を受け、国内のナフサクラッカーの稼働率は低調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」ことを企業グループ理念として掲げ、ESGを中核に据えた経営を行っていくことで、事業活動を通じた社会課題解決に取り組んでおります。また、目指すべき企業グループ像として、「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」を掲げております。また、2021年度に策定した長期経営計画「VISION 2030」のもと、当社グループが目指す未来社会に向けて、変革を加速しております。

ライフ&ヘルスケア・ソリューション領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長・人口増加に伴い、生活の質（QOL）向上や、食資源の不足等の社会課題への関心が高まっています。世界トップシェアのビジョンケア材料では、欧米に加えて中国やインドでも高まる高付加価値レンズ需要に応えるため、昨年生産能力を増強した当社大牟田工場において、さらにプラントの新增設を決定しました。2028年度上期の営業運転開始を予定しております。金属から樹脂への材料転換が進む歯科材料においては、当社、子会社であるサンメディカル(株)及び資本提携先である(株)松風の3社業務提携によりそれぞれのユニークな技術を融合した新製品「歯科材料 i-TFC[®]ルミナス II シリーズ」の販売を開始しました。

モビリティソリューション領域では、自動車業界において燃費向上ニーズや電動化へのシフトに加え、軽量化・快適性の向上といった多様化したニーズが生まれています。柔軟・軽量という特長を持ち、自動車、包装資材など幅広い分野で使用され、太陽電池モジュールの封止シート向けに採用が広がっているタフマー[®]は、更なる用途展開による需要獲得を目指し、シンガポールにおいて進めていた新プラントの建設を2024年度に完工し、2025年度の営業運転開始を予定しております。また、当社及び子会社である(株)アークが開発したダイレクトペレット式3Dプリンティング部品と、当社が開発した一方向性炭素繊維強化ポリプロピレン樹脂シート「TAFNEX[®]CF/PP」が、TOYOTA FORTUNERをベースにした高機能コンセプトカー「TOYOTA Hyper-F CONCEPT」に搭載されました。この実現には、試作から量産までの製品開発支援企業で業界国内最大手である(株)アークの技術が貢献しております。

ICTソリューション領域では、高速通信、AIの開発等、世界的なデジタル化の進展に伴い、安全・快適なインフラ、持続可能な地球環境を支えるAI、Beyond 5G等の情報通信（ICT）分野における進化の重要性が高まっております。中長期的な拡大と継続的な技術革新が見込まれる半導体関連市場において、当社グループとしてのシナジーをこれまで以上に追求するとともに、迅速な意思決定を実現するため、ICT分野に特化したフィルムソリューション企業として三井化学ICTマテリア(株)を設立し、2024年4月より営業を開始しました。また、次世代半導体パッケージ基板の分野における市場競争力や顧客へのソリューション力の強化のため、新光電気工業(株)の株式取得を目的とした特別目的会社への出資を完了するとともに、2024年10月には、ICT領域の開発をさらに強化するため、当社名古屋工場内に新たな研究開発拠点として「クリエイティブインテグレーションラボ[™]」を開所しました。

ベーシック&グリーン・マテリアルズ領域では、石化・基礎化学品を中心とする従来の基盤素材領域において、ボラティリティ低減及びダウンフロー強化を通じた高機能・ニッチ品の拡大を通じて事業再構築を進めており、引き続き収益安定化に向けて更なる再構築を推進しております。当社岩国大竹工場のポリエチレンテレフタレート（PET）プラントを2024年10月に停止し、当社市原工場のフェノールプラントを2026年度までに停止することを決定したほか、西日本におけるエチレンプラントのカーボンニュートラル実現に向けて、当社、旭化成(株)、三菱ケミカル(株)の3社で連携し、エチレンプラントのグリーン化や将来の能力削減も含めた生産体制最適化を検討することで合意しております。また、自動車部品や家具寝具、住宅や冷蔵庫の断熱材等、多くの分野で使用されているジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）の更なる需要拡大に対応するため、2024年9月に韓国における生産設備を増強しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
当期	18,092	1,010	783	322
前期	17,497	962	741	500
増減額	595	48	42	△178
増減率(%)	3.4	4.9	5.7	△35.5

売上収益は、前期に比べ595億円増（3.4%増）の1兆8,092億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、為替差などによるものです。

コア営業利益は、前期に比べ48億円増（4.9%増）の1,010億円となりました。これは、主にライフ&ヘルスケア・ソリューション及びICTソリューションセグメントにおける販売の増加などによるものです。

営業利益は、コア営業利益の増加に伴い、前期に比べ42億円増（5.7%増）の783億円となりました。

金融収益・費用は、前期に比べ59億円悪化の67億円の損失となりました。

以上により、**税引前利益**は、前期に比べ17億円減（2.3%減）の716億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べ178億円減（35.5%減）の322億円となり、基本的1株当たり当期利益は170.56円となりました。

b. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)他一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。これに伴い、前年比較にあたっては、前期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ241億円増の2,958億円、売上収益全体に占める割合は16%となりました。また、コア営業利益は、主にビジョンケアの販売が堅調に推移したことにより、前期に比べ42億円増の342億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

オーラルケアは、販売が前期並で推移しました。

農業化学品は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、事業統合により販売が増加しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ258億円増の5,698億円、売上収益全体に占める割合は31%となりました。一方、コア営業利益は、主にエラストマーの販売が堅調に推移したものの、一時的な市場環境の変化に伴う交易条件の悪化により、前期に比べ18億円減の559億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

エラストマーは、販売が堅調に推移しました。一方、一時的な市場環境の変化に伴い交易条件が悪化しました。

PPコンパウンドは、販売が前期並で推移しました。また、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、販売が前期並で推移しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、子会社株式の一部譲渡に伴う持分法適用会社化により、前期に比べ406億円減の2,188億円、売上収益全体に占める割合は12%となりました。一方、コア営業利益は、上記の持分法適用会社化による減少があったものの、主に半導体・光学材料の販売が堅調に推移したことにより、前期に比べ22億円増の258億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

半導体・光学材料は、半導体及びスマートフォン市場の回復により販売が堅調に推移しました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しました。

ICTフィルム・シートは、為替差等により交易条件が改善しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ501億円増の7,100億円、売上収益全体に占める割合は40%となりました。一方、コア営業損失は、上期において定期修理のため生産を停止していたエチレンプラントの生産再開の延期があったものの、価格改定やナフサ等原料価格の変動に伴う在庫評価損益の良化による交易条件の改善により、前期に比べ2億円減の114億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・コア営業損失の改善となりました。

ポリオレフィン及びフェノール類は、販売が低調に推移しました。

ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減少の影響に加え、上記生産再開の延期の影響を受け、低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前期に比べ1億円増の148億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。一方、コア営業損失は、前期に比べ9億円増の26億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の**資産合計**は、前期末に比べ618億円減の2兆1,540億円となりました。

当期末の**負債合計**は、前期末に比べ476億円減の1兆1,834億円となりました。また、**有利子負債**は198億円減の7,917億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ0.2ポイント増の36.8%となりました。

当期末の**資本合計**は、前期末に比べ142億円減の9,706億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ0.5ポイント増の39.4%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債一現預金・長期性預金)／親会社の所有者に帰属する持分)**は、前期末に比べ0.04ポイント増の0.73となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前期末に比べ397億円減の1,706億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ392億円増の2,005億円となりました。これは主に、運転資本が減少したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ411億円増の1,650億円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ484億円増の744億円となりました。これは主に、有利子負債の返済額が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.0	36.8	38.0	38.9	39.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.0	30.9	31.3	37.2	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	7.7	7.8	5.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.1	23.3	17.2	21.6	25.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 次期の業績全般の見通し

2025年度の世界経済は、景気持ち直しの動きがみられるものの、米国の通商政策の影響による先行きの不透明感が懸念されます。

日本経済においても、緩やかな回復が継続しているものの、為替の変動、物価の上昇及び海外経済の減速等に伴う景気下振れのリスクのほか、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。

化学工業界においても、景気持ち直しの動きに伴う需要の拡大が期待されるものの、為替の変動、物価の上昇及び海外経済の減速等の影響による市況の変動に留意すべき状況が継続することが見込まれます。

このような情勢のもと、次期の業績は次のとおりとなることを見込んでおります。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益
次期	17,700	1,100	980	650	550
当期	18,092	1,010	783	426	322
増減額	△392	90	197	224	228
増減率 (%)	△2.2	9.0	25.1	52.5	70.6

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

※上記の前提として、為替レートは140円/\$、国産ナフサ価格は65,000円/KLとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ(株)他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。

なお、当期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：億円)

	売上収益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
次期	2,600	5,500	2,900	6,550	150	—	17,700
当期	2,517	5,551	2,776	7,100	148	—	18,092
増減額	83	△51	124	△550	2	—	△392
増減率(%)	3.3	△0.9	4.5	△7.7	1.4	—	△2.2

(単位：億円)

	コア営業利益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
次期	355	530	335	15	△35	△100	1,100
当期	341	551	267	△114	△26	△9	1,010
増減額	14	△21	68	129	△9	△91	90
増減率(%)	4.1	△3.8	25.5	—	—	—	9.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当社の利益配分に関する基本方針

株主還元方針としましては、業績の動向を踏まえながら、安定的かつ継続的な配当の実現と、機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元の充実を図ることといたします。

具体的には、親会社所有者帰属持分配当率(※1)3.0%以上、総還元性向(※2)30%以上を目指してまいります。

- ※1. 親会社所有者帰属持分配当率＝配当÷親会社の所有者に帰属する持分
 2. 総還元性向＝(配当＋自己株式取得)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

次期からの株主還元方針としましては、資本効率を向上させながら、安定的かつ継続的な配当の実現と、機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元の充実を図ることといたします。

具体的には、親会社所有者帰属持分配当率3.0%以上、総還元性向40%以上を目指してまいります。

② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、当社グループの経営状況を勘案し、1株当たり75円の普通配当といたします。

2024年12月3日に1株当たり75円の間配当を実施しております。これにより中間配当と合わせての当期の配当金は、1株当たり150円となり、親会社所有者帰属持分配当率は3.3%、総還元性向は118.8%となります。

なお、次期におきましては、1株当たり中間配当75円、期末配当75円とし、年間では1株当たり150円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の統一によるグループ経営管理の向上等を目的として、2021年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	210,292	170,615
営業債権	365,896	349,481
棚卸資産	451,075	442,763
その他の金融資産	39,218	38,618
その他の流動資産	37,230	32,052
小計	1,103,711	1,033,529
売却目的で保有する資産	46,868	7,642
流動資産合計	1,150,579	1,041,171
非流動資産		
有形固定資産	605,789	623,097
使用権資産	46,309	46,143
のれん	21,169	21,122
無形資産	55,241	66,202
投資不動産	21,667	21,666
持分法で会計処理されている投資	155,924	168,274
その他の金融資産	61,669	93,618
退職給付に係る資産	82,777	57,745
繰延税金資産	5,039	5,083
その他の非流動資産	9,656	9,832
非流動資産合計	1,065,240	1,112,782
資産合計	2,215,819	2,153,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	179,947	157,742
社債及び借入金	324,088	282,488
未払法人所得税	4,038	6,106
その他の金融負債	109,774	110,625
引当金	1,267	1,177
その他の流動負債	42,103	45,643
小計	661,217	603,781
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15,362	2,146
流動負債合計	676,579	605,927
非流動負債		
社債及び借入金	432,670	455,489
その他の金融負債	54,149	53,025
退職給付に係る負債	17,882	16,941
引当金	6,845	7,115
繰延税金負債	42,136	44,714
その他の非流動負債	752	138
非流動負債合計	554,434	577,422
負債合計	1,231,013	1,183,349
資本		
資本金	125,738	125,738
資本剰余金	55,027	55,079
自己株式	△32,751	△42,652
利益剰余金	617,400	618,307
その他の資本の構成要素	97,437	91,812
親会社の所有者に帰属する持分合計	862,851	848,284
非支配持分	121,955	122,320
資本合計	984,806	970,604
負債及び資本合計	2,215,819	2,153,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	1,749,743	1,809,164
売上原価	△1,378,946	△1,420,872
売上総利益	370,797	388,292
販売費及び一般管理費	△282,657	△295,352
その他の営業収益	6,422	5,322
その他の営業費用	△32,740	△32,355
持分法による投資利益	12,302	12,429
営業利益	74,124	78,336
金融収益	13,870	8,013
金融費用	△14,663	△14,702
税引前利益	73,331	71,647
法人所得税費用	△19,556	△29,018
当期利益	53,775	42,629
当期利益の帰属		
親会社の所有者	49,999	32,242
非支配持分	3,776	10,387
当期利益	53,775	42,629
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	262.99	170.56

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	53,775	42,629
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,199	△2,360
確定給付制度の再測定	17,421	△6,281
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	500	△458
純損益に振り替えられることのない項目合計	23,120	△9,099
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	30,492	318
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	70	△6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,974	863
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	34,536	1,175
税引後その他の包括利益合計	57,656	△7,924
当期包括利益	111,431	34,705
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	103,370	22,999
非支配持分	8,061	11,706
当期包括利益	111,431	34,705

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2023年4月1日残高	125,572	57,778	△32,704	575,125	19,416	—
当期利益	—	—	—	49,999	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,869	17,090
当期包括利益合計	—	—	—	49,999	5,869	17,090
自己株式の取得	—	—	△49	—	—	—
自己株式の処分	—	1	2	—	—	—
配当金	—	—	—	△24,714	—	—
株式報酬取引	166	166	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△2,918	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	16,990	100	△17,090
所有者との取引額等合計	166	△2,751	△47	△7,724	100	△17,090
2024年3月31日残高	125,738	55,027	△32,751	617,400	25,385	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2023年4月1日残高	41,721	△81	61,056	786,827	96,476	883,303
当期利益	—	—	—	49,999	3,776	53,775
その他の包括利益	30,331	81	53,371	53,371	4,285	57,656
当期包括利益合計	30,331	81	53,371	103,370	8,061	111,431
自己株式の取得	—	—	—	△49	—	△49
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
配当金	—	—	—	△24,714	△6,200	△30,914
株式報酬取引	—	—	—	332	—	332
連結範囲の変動	—	—	—	—	19,990	19,990
非支配持分との取引	—	—	—	△2,918	3,628	710
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	△16,990	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△16,990	△27,346	17,418	△9,928
2024年3月31日残高	72,052	△0	97,437	862,851	121,955	984,806

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2024年4月1日残高	125,738	55,027	△32,751	617,400	25,385	—
当期利益	—	—	—	32,242	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,736	△6,283
当期包括利益合計	—	—	—	32,242	△2,736	△6,283
自己株式の取得	—	—	△10,031	—	—	—
自己株式の処分	—	52	130	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,572	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△145	—	—
非支配持分との取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,618	△2,665	6,283
所有者との取引額等合計	—	52	△9,901	△31,335	△2,665	6,283
2025年3月31日残高	125,738	55,079	△42,652	618,307	19,984	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	72,052	△0	97,437	862,851	121,955	984,806
当期利益	—	—	—	32,242	10,387	42,629
その他の包括利益	△232	8	△9,243	△9,243	1,319	△7,924
当期包括利益合計	△232	8	△9,243	22,999	11,706	34,705
自己株式の取得	—	—	—	△10,031	—	△10,031
自己株式の処分	—	—	—	182	—	182
配当金	—	—	—	△27,572	△9,279	△36,851
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△145	△2,067	△2,212
非支配持分との取引	—	—	—	—	5	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,618	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	3,618	△37,566	△11,341	△48,907
2025年3月31日残高	71,820	8	91,812	848,284	122,320	970,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	73,331	71,647
減価償却費及び償却費	95,249	99,768
減損損失	24,156	18,515
負ののれん発生益	△939	—
受取保険金	△798	△2,683
受取利息及び受取配当金	△6,312	△7,238
支払利息	7,259	7,827
持分法による投資損益 (△は益)	△12,302	△12,429
営業債権の増減額 (△は増加)	△19,224	23,334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△730	5,550
営業債務の増減額 (△は減少)	10,404	△20,217
その他	4,217	24,840
小計	174,311	208,914
利息及び配当金の受取額	16,983	15,029
保険金の受取額	798	2,683
利息の支払額	△7,454	△8,017
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,299	△18,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,339	200,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,068	△121,213
有形固定資産の売却による収入	526	284
無形資産の取得による支出	△9,923	△17,193
無形資産の売却による収入	14	0
投資有価証券の取得による支出	△2,091	△38,768
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,053	2,827
子会社の取得による支出	△342	—
子会社の取得による収入	2,416	—
子会社の売却による支出	—	△759
子会社の売却による収入	38,732	10,897
事業譲受による支出	△7,364	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	79
その他	△2,891	△1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,939	△165,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△41,678	28,071
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,000	△82,000
長期借入れによる収入	70,830	31,470
長期借入金の返済による支出	△44,188	△29,937
社債の発行による収入	26,000	40,000
社債の償還による支出	△296	△5,000
リース負債の返済による支出	△8,961	△9,762
自己株式の売却による収入	3	4
自己株式の取得による支出	△49	△10,031
配当金の支払額	△24,714	△27,572
非支配持分からの払込による収入	10	5
非支配持分への配当金の支払額	△5,973	△9,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,016	△74,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,598	△729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,982	△39,677
現金及び現金同等物の期首残高	186,310	210,292
現金及び現金同等物の期末残高	210,292	170,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)他一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の ¹ 新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	271,702	543,978	259,449	659,829	1,734,958	14,785	—	1,749,743
セグメント間の 内部売上収益	3,990	3,670	7,803	106,596	122,059	73,698	△195,757	—
計	275,692	547,648	267,252	766,425	1,857,017	88,483	△195,757	1,749,743
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業損益)	29,996	57,706	23,596	△11,581	99,717	△1,710	△1,773	96,234
セグメント資産	471,117	513,611	343,443	662,144	1,990,315	98,174	127,330	2,215,819
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	17,523	20,773	17,255	30,971	86,522	8,654	73	95,249
持分法による 投資利益	626	1,227	5,744	4,071	11,668	634	—	12,302
減損損失	237	119	10,967	12,833	24,156	—	—	24,156
持分法で会計処理 されている投資	30,490	15,633	13,918	92,160	152,201	3,723	—	155,924
資本的支出 (注3)	39,334	58,319	30,005	46,676	174,334	11,284	85	185,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△1,773百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△1,830百万円及び、セグメント間消去取引57百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。また、セグメント資産の調整額127,330百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産195,507百万円及び、セグメント間消去取引△68,177百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	295,781	569,813	218,791	710,042	1,794,427	14,737	—	1,809,164
セグメント間の 内部売上収益	3,307	3,024	7,887	92,336	106,554	66,300	△172,854	—
計	299,088	572,837	226,678	802,378	1,900,981	81,037	△172,854	1,809,164
セグメント利益又は セグメント損失(△) (コア営業損益)	34,192	55,939	25,754	△11,364	104,521	△2,616	△948	100,957
セグメント資産	460,439	553,205	330,329	609,712	1,953,685	106,008	94,260	2,153,953
その他の項目								
減価償却費及び 償却費	20,432	22,016	18,062	29,895	90,405	9,341	22	99,768
持分法による 投資利益	846	3,072	6,214	1,628	11,760	614	55	12,429
減損損失	10,902	696	803	6,114	18,515	—	—	18,515
持分法で会計処理 されている投資	21,386	20,127	30,418	92,498	164,429	3,973	△128	168,274
資本的支出 (注3)	27,851	43,117	24,172	39,871	135,011	10,170	32	145,213

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△948百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△952百万円及び、セグメント間消去取引4百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。また、セグメント資産の調整額94,260百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産147,762百万円及び、セグメント間消去取引△53,502百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
セグメント利益	96,234	100,957
負ののれん発生益	939	—
関係会社株式売却益	2,282	—
減損損失	△24,156	△18,515
固定資産処分損	△1,478	△4,921
関連事業損失	△52	—
その他	355	815
営業利益	74,124	78,336
金融収益	13,870	8,013
金融費用	△14,663	△14,702
税引前利益	73,331	71,647

(4) 地域ごとの情報

地域ごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	866,028	873,241
中国	225,284	223,279
アジア	262,968	273,751
アメリカ	263,611	291,119
ヨーロッパ	121,128	133,906
その他の地域	10,724	13,868
合計	1,749,743	1,809,164

- (注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア……台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
 (2) アメリカ……米国、メキシコ
 (3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス
 (4) その他の地域……オセアニア地域、アフリカ地域

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	49,999百万円	32,242百万円
期中平均普通株式数	190,120,582株	189,036,695株
基本的1株当たり当期利益	262円99銭	170円56銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考)

2025年3月期 連結決算概要2025年5月13日
三井化学株式会社

1. 損益状況

(単位：億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	増減	2026年3月期 業績予想
				通期
売上収益	17,497	18,092	595	17,700
コア営業利益	962	1,010	48	1,100
営業利益	741	783	42	980
親会社の所有者に帰属する 当期利益	500	322	△178	550
配当金(円/株)	140	150	10	150

2. セグメント別売上収益・コア営業損益
・売上収益

(単位：億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	計	増減	
				数量差	価格差
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	2,717	2,958	241	183	58
モビリティ ソリューション	5,440	5,698	258	149	109
I C T ソリューション	2,594	2,188	△406	△459	53
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	6,599	7,100	501	△74	575
その他	147	148	1	—	1
合計	17,497	18,092	595	△201	796

・コア営業損益

(単位：億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	計	増減		
				数量差	交易条件	固定費他
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	300	342	42	59	38	△55
モビリティ ソリューション	577	559	△18	62	△35	△45
I C T ソリューション	236	258	22	62	6	△46
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	△116	△114	2	△32	82	△48
そ の 他	△17	△26	△9	—	—	△9
全社費用等	△18	△9	9	—	—	9
合 計	962	1,010	48	151	91	△194

※セグメント区分方法の変更

当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)他一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。

なお、2024年3月期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 財政状態計算書

(単位：億円)

	資産の部			負債及び資本の部			
	2024/3末	2025/3末	増減	2024/3末	2025/3末	増減	
流動資産	11,506	10,412	△1,094	有利子負債	8,115	7,917	△198
有形固定資産 及び使用権資産	6,521	6,692	171	その他負債	4,195	3,917	△278
のれん及び 無形資産	764	873	109	親会社の所有者に 帰属する持分	8,629	8,483	△146
非流動の その他の資産	3,367	3,563	196	非支配持分	1,219	1,223	4
資産計	22,158	21,540	△618	負債資本計	22,158	21,540	△618
				(NET D/Eレシオ)	(0.69)	(0.73)	(0.04)

4. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2024年 3月期	2025年 3月期	増減	2026年3月期 業績予想
				通期
営業キャッシュ・フロー	1,613	2,005	392	2,000
投資キャッシュ・フロー	△1,239	△1,650	△411	△1,550
(フリーキャッシュ・フロー)	(374)	(355)	(△19)	(450)
財務キャッシュ・フロー	△260	△744	△484	△450
その他	126	△8	△134	0
現金及び現金同等物増減	240	△397	△637	0
現金及び現金同等物残高	2,103	1,706	△397	

5. 主要指標

		2024年 3月期	2025年 3月期	増減	2026年3月期 業績予想
					通期
研究開発費	億円	447	458	11	490
減価償却費	億円	952	998	46	1,090
設備投資額	億円	1,857	1,452	△405	1,540
期末有利子負債残高	億円	8,115	7,917	△198	7,810
Net D/Eレシオ	倍	0.69	0.73	0.04	0.70
期末従業員数	人	19,861	17,320	△2,541	17,500
為替レート	円/US\$	145	153	8	140
国産ナフサ価格	円/KL	69,100	75,600	6,500	65,000

6. 連結の範囲

	2024年 3月期	2025年 3月期	増減	2026年3月期 業績予想
				通期
連結子会社数	133	127	△6	125
ジョイントオペレーション数	4	4	—	4
持分法適用会社数	26	23	△3	22
合計	163	154	△9	151

7. セグメント別売上収益・コア営業損益（変更後の報告セグメントベース）

・売上収益

(単位：億円)

	2025年3月期		2026年3月期 業績予想
	中間期	通期	通期
ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	1,155	2,517	2,600
モビリティソリューション	2,768	5,551	5,500
I C T ソリューション	1,398	2,776	2,900
ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	3,510	7,100	6,550
その他の	73	148	150
合計	8,904	18,092	17,700

・コア営業損益

(単位：億円)

	2025年3月期		2026年3月期 業績予想
	中間期	通期	通期
ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	153	341	355
モビリティソリューション	284	551	530
I C T ソリューション	128	267	335
ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	△26	△114	15
その他の	△11	△26	△35
全社費用等	0	△9	△100
合計	528	1,010	1,100

※セグメント区分方法の変更

当社は、2025年4月1日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ(株)他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。

なお、2025年3月期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。